

半期報告書

(第104期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

日本輸送機株式会社

コード番号 362005

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

半 期 報 告 書

(第104期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

近 畿 財 務 局 長 殿

平成16年12月3日提出

会 社 名 日 本 輸 送 機 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON YUSOKI CO.,LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 裏 辻 俊 彦

本店の所在の場所 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 電話番号 075 - 951 - 7171

事 務 連 絡 者 常務取締役 高 木 善 弘

最寄りの連絡場所 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 電話番号 075 - 951 - 7171

事 務 連 絡 者 常務取締役 高 木 善 弘

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本輸送機株式会社 東京支店	東京都品川区大崎1丁目6番1号 大崎ニューシティ1号館
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	10
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
[中間監査報告書]	
1 中間連結財務諸表等	17
[中間監査報告書]	
2 中間財務諸表等	45
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年12月3日
【中間会計期間】	第104期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 裏辻 俊彦
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高木 善弘
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高木 善弘
【縦覧に供する場所】	日本輸送機株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目6番1号 大崎ニューシティ1号館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	24,424,304	24,927,677	26,383,744	49,570,296	49,585,043
経常利益又は経常損失() (千円)	261,285	1,199,952	1,097,463	246,276	2,332,378
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	383,818	805,131	631,295	1,113,052	1,580,020
純資産額(千円)	3,734,518	4,294,385	5,990,718	3,079,862	5,470,414
総資産額(千円)	45,600,530	40,879,153	42,912,503	42,583,760	41,090,582
1株当たり純資産額(円)	105.60	121.48	169.21	87.12	154.37
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間(当期)純損 失金額()(円)	10.85	22.77	17.85	31.48	44.30
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	17.81	-	44.28
自己資本比率(%)	8.2	10.5	14.0	7.2	13.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,028,889	2,618,107	682,483	2,832,205	5,080,725
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,404,740	224,212	423,293	2,815,583	587,865
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	819,999	2,338,541	446,884	511,269	4,490,893
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,378,187	1,544,100	1,270,253	1,443,548	1,458,837
従業員数(名)	1,909	1,922	1,920	1,909	1,893

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第102期中間連結会計期間及び第102期連結会計年度の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は1株当たり中間(当期)純損失となったため記載していない。

3. 第103期中間連結会計期間の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	18,573,639	15,884,810	18,246,118	35,338,861	32,146,845
経常利益又は経常損失() (千円)	27,139	63,208	771,637	240,032	742,266
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	25,773	17,075	282,117	471,973	493,758
資本金(千円)	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000
発行済株式総数(株)	35,600,000	35,600,000	35,600,000	35,600,000	35,600,000
純資産額(千円)	6,753,599	6,796,961	7,814,663	6,291,538	7,696,260
総資産額(千円)	43,833,520	38,349,637	39,515,548	40,208,511	38,610,157
1株当たり純資産額(円)	190.97	192.25	220.72	177.95	217.34
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間(当期)純損 失金額()(円)	0.73	0.48	7.97	13.35	13.57
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	7.96	-	13.56
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	-	-	0.00	4.00
自己資本比率(%)	15.4	17.7	19.8	15.6	19.9
従業員数(名)	632	622	615	630	619

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第102期中間会計期間及び第102期会計年度の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は中間(当期)純損失となったため記載していない。

3. 第103期中間会計期間の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
産業車両部門	1,506
物流システム部門	174
その他部門	68
全社共通	172
合計	1,920

（注） 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在の従業員数は、615名である。

（注） 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者、嘱託、パートは除いている。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、海外景気やデジタル関連需要に支えられた輸出の拡大が設備投資や個人消費の伸びをもたらし、好調に推移してきた。

世界経済においても、中国を中心にアジア経済は成長テンポを加速し、米国も景気回復に向けた動きをみせ、また、それを追い風として欧州経済にも輸出主導による回復に弾みがついてきた。

このような経済環境下、当社グループはウエアハウス物流機器部門のトップ企業を目指すと共に、アウトドア物流機器部門において一定の地位を確保すべく、ユーザーの合理化ニーズの高度化・多様化に応える商品・システムの開発に努め、営業基盤の拡大と営業・サービス一体化に取り組んできた。また、経営管理面では、コストダウン、品質管理や法令順守の徹底等、企業体質の改善の諸施策を引き続き推進し、企業収益重視の経営を推進してきた。

当中間連結会計期間の経営成績は、まず売上面については、263億8千3百万円となり、前年同期比14億5千6百万円5.8%増加した。

一方、損益面においては、主力製品である産業車両の売上高増加に加え、設計段階からのコストダウン等があったものの、構造デフレの影響による販価下落や鉄鋼、原油等の素材価格の高騰、諸経費等の増加により、連結経常利益は10億9千7百万円（前年同期比8.5%減）、連結中間純利益は6億3千1百万円（前年同期比21.6%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[産業車両部門]

当部門は主力製品のバッテリーフォークリフト、自走台車、機関車などである。国内バッテリーフォークリフトは設備投資の回復やバッテリー化の伸展で需要が伸び、前年同期比5.5%増収となった。また、海外売上も中国を中心としたアジア地域への拡販戦略が結実し、前年同期比7.2%増収となり、産業車両部門全体では212億1千9百万円（前年同期比5.9%増）となったが、営業利益は23億4千1百万円（前年同期比7.3%減）となった。

[物流システム部門]

当部門は無人搬送システム、自動倉庫などの物流合理化製品である。当部門は好調な中規模企業の設備投資の伸びにより受注高は増加したものの、前連結会計年度の受注が低調であったことにより売上高はほぼ前年同期横ばいの40億1千8百万円（前年同期比1.0%増）となったが、営業損失は2億1千8百万円（前年同期営業損失9千5百万円）となった。

[その他部門]

当部門は産業用清掃機器及び巻取機製品である。当部門は巻取機械製品が前年同期比78.5%増収、産業用清掃機器が11.2%増収と、いずれも大幅な増収となったことにより、売上高は11億4千5百万円（前年同期比26.3%増）となり、営業利益は2千8百万円（前年同期営業損失1千2百万円）となった。

なお、上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は1億8千9百万円減少し、12億7千万円（前年同期比17.7%減）となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業キャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比較して19億3千6百万円減少し6億8千2百万円となった。当期の営業キャッシュ・フローは、売上債権の増加17億2千4百万円及び法人税等の支払額11億5千8百万円による減少と税金等調整前中間純利益10億8千万円、減価償却費10億7千9百万円及び仕入債務の増加16億2千4百万円等の増加によるものである。また、前年同期との比較での営業キャッシュ・フローの大幅な減少は上記のうち法人税等の支払額によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比較して1億9千9百万円増加し4億2千3百万円になった。当中間連結会計期間においては、主にレンタル収入拡大のための車両運搬具購入等の有形固定資産の取得による支出5億1千9百万円があった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して18億9千2百万円減少した4億4千7百万円となった。この内容は、長短借入金の返済24億1千2百万円と新株予約権付社債20億円の発行によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
産業車両部門	20,179,161	112.7
物流システム部門	1,363,982	68.8
その他部門	665,224	122.3
合計	22,208,367	108.7

（注）1．金額は、販売価格によっている。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
産業車両部門	21,753,761	109.5	3,830,481	135.0
物流システム部門	4,608,165	142.3	2,524,658	227.6
その他部門	1,336,446	135.1	772,268	205.7
合計	27,698,372	115.0	7,127,407	164.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業車両部門	21,219,784	105.9
物流システム部門	4,018,522	101.0
その他部門	1,145,438	126.3
合計	26,383,744	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動として、各事業部門の機電一体型開発体制で、機械技術、エレクトロニクス、ソフト技術、センサ技術、無線技術等の最先端技術を駆使し、市場ニーズに合致した、「新製品」の開発を積極的に行った。

[産業車両部門]

当中間連結会計期間にはアウトドア物流部門において、エンジン代替の主力となるカウンターバランス車として2.0トン、2.5トン、3.0トン積みの新機種(FCB)を開発した。本機は電圧を70Vとし高出力モータにより走行・荷役・登坂性能を向上するとともに、全高を低く抑え、コンテナ内での作業を可能とし、かつバッテリーフォークリフトの特性を生かしコンテナ内などでの作業環境の改善を実現した。

また、東京都を始め地方自治体が推進している卸売市場などでの構内運搬車の電動化のニーズに合わせ、ターレット車(HT)のフルモデルチェンジを実施した。ニチユの電動フォークリフトで培ったノウハウによる最新の駆動装置・制御装置・モータによりエンジン車に代替できる力強い加速、登坂性能、操作性を実現、クリーン環境の市場ニーズへの対応が可能となった。

[物流システム部門]

無人搬送システムでは、ジャイロ誘導方式無人搬送車シリーズとして新たに4輪操舵方式を採用した無人搬送台車を開発した。従来の2輪操舵方式に比べ、走行性能が向上するとともに、タイヤや床面の磨耗が軽減されるので塵埃の発生を嫌う環境でのシステムに適している。重量物を扱う、クリーン環境でのユーザーニーズの対応が可能となった。

ラック内作業用のフォークリフト(ラックフォーク)では、防爆型のモデルチェンジを実施した。デザインの一新、荷重条件の改良(高揚高域で20~35%増加)、標準マストに加え一連三段マストの追加など高揚高作業のニーズに応えた。

バッテリー式機関車及びモノレール工作車では、サーボ機能を持った制御装置を開発した。走行性能、ブレーキ性能、安全性を向上させ、既納車両の装置更新需要に応えるとともに、最近の地下鉄工事、下水道工事など急勾配走行路のニーズに対応可能となった。

なお、当中間連結会計期間中の研究開発費の事業のセグメント別金額は、産業車両部門2億7千5百万円、物流システム部門1億4千万円、合計4億1千5百万円である。

記載金額には消費税等は含まれていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月3日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,600,000	35,600,000	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	-
計	35,600,000	35,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成16年8月31日取締役会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	2,000	同左
新株予約権の数（個）	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,076,142	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	394	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月5日 至 平成20年9月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 394 資本組入額 197	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	-	35,600	-	1,780,000	-	189,236

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電池株式会社	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	13.20
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	3,100	8.70
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都新宿区西新宿1-9-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,765	7.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,647	7.43
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	5.20
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	3.82
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	1,301	3.65
日本輸送機従業員持株会	京都府長岡京市東神足2丁目1-1	989	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	955	2.68
株式会社滋賀銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	滋賀県大津市浜町1-38 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	809	2.27
計		20,483	57.53

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示している。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,647千株の内訳

- ・退職給付信託口 島津製作所口 1,369千株
- ・退職給付信託口 大日本塗料口 400千株
- ・信託口 878千株

3. 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日に日動火災海上保険株式会社と合併し、東京海上日動火災保険株式会社に商号変更している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 199,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,229,000	35,229	-
単元未満株式	普通株式 172,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	35,600,000	-	-
総株主の議決権	-	35,229	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式6,000株を含んでいる。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市中島町527	5,000	0	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号	194,000	0	194,000	0.54
計	-	199,000	0	199,000	0.55

(注) 日本輸送機(株)名義194,000株の内訳は、旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度による取得分が169,000株、単元未満株式の取得分が19,000株、単元未満株式の買増制度にかかる証券保管振替機構への預託分が6,000株である。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高(円)	335	330	344	408	389	375
最低(円)	307	280	311	350	337	346

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
菅 勲	常務取締役	常務取締役	平成16年7月21日
	産業機械担当滋賀事業所長 産業機械事業部長兼同事業部・ 管理部長	産業機械担当滋賀事業所長 産業機械事業部長兼同事業部・ 管理部長兼産機営業部長	
天野 昭雄	常務取締役	常務取締役	平成16年10月1日
	国内営業・ロジスティックエン 지니어リング・プロダクトサ ポート担当 特販部長	国内営業・ロジスティックエン 지니어リング・プロダクトサ ポート担当	
板谷 喜一	取締役	取締役	平成16年10月1日
	国内営業企画部長兼物流機器営 業部長	国内営業企画部長	
天野 昭雄	常務取締役	常務取締役	平成16年11月1日
	国内営業・ロジスティックエン 지니어リング・プロダクトサ ポート担当 特販部長兼顧客情報センター長	国内営業・ロジスティックエン 지니어リング・プロダクトサ ポート担当 特販部長	
高木 善弘	常務取締役	常務取締役	平成16年11月1日
	総務・経営企画・経理担当経営 企画部長	総務・経営企画・経理担当総務 部長兼経営企画部長	
天野 昭雄	常務取締役	常務取締役	平成16年12月1日
	国内営業・ロジスティックエン 지니어リング・マーケットサ ポート担当 特販部長兼顧客情報センター長	国内営業・ロジスティックエン 지니어リング・プロダクトサ ポート担当 特販部長兼顧客情報センター長	

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月25日

日本輸送機株式会社

取締役社長 宮川 良男 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印
関与社員

関与社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,544,100		1,270,253		1,458,837	
2.受取手形及び売掛 金		13,330,868		15,189,650		13,470,157	
3.たな卸資産		3,294,560		3,754,887		3,583,696	
4.その他		1,184,235		1,479,347		1,392,811	
貸倒引当金		51,088		51,273		55,970	
流動資産合計		19,302,675	47.2	21,642,864	50.4	19,849,531	48.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	4,879,906		4,535,695		4,685,499	
(2)機械装置及び運 搬具	2	4,144,566		3,643,067		3,635,945	
(3)リース車両		1,230,736		1,234,032		1,231,366	
(4)土地	2	4,030,228		4,030,863		4,039,964	
(5)その他	2	623,585	14,909,021 (36.5)	571,414	14,015,071 (32.7)	547,110	14,139,884 (34.4)
2.無形固定資産		99,753	(0.2)	88,155	(0.2)	88,627	(0.2)
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,690,210		4,498,957		4,501,137	
(2)繰延税金資産		2,309,664		2,156,238		1,989,225	
(3)その他		624,880		558,577		570,680	
貸倒引当金		57,050	6,567,704 (16.1)	47,359	7,166,413 (16.7)	48,502	7,012,540 (17.1)
固定資産合計		21,576,478	52.8	21,269,639	49.6	21,241,051	51.7
資産合計		40,879,153	100.0	42,912,503	100.0	41,090,582	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛 金		10,582,212		12,965,311		11,365,477	
2.短期借入金	2	10,206,548		6,038,318		7,668,696	
3.賞与引当金		942,391		1,094,120		990,799	
4.その他		2,638,927		2,920,374		2,936,568	
流動負債合計		24,370,078	59.6	23,018,123	53.6	22,961,540	55.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 新株予約権付社債		-		2,000,000		-	
2. 長期借入金	2	5,026,777		4,626,124		5,396,201	
3. 退職給付引当金		6,893,077		7,064,226		6,956,595	
4. 役員退職給与引当金		164,962		77,081		175,298	
5. その他		6,687		3,000		9,001	
固定負債合計		12,091,503	29.6	13,770,431	32.1	12,537,095	30.5
負債合計		36,461,581	89.2	36,788,554	85.7	35,498,635	86.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		123,187	0.3	133,231	0.3	121,533	0.3
(資本の部)							
資本金		1,780,000	4.4	1,780,000	4.1	1,780,000	4.3
資本剰余金		189,236	0.5	189,288	0.4	189,236	0.5
利益剰余金		2,039,793	5.0	3,290,602	7.7	2,814,682	6.8
土地再評価差額金		104,574	0.2	135,375	0.3	144,038	0.3
その他有価証券評価差額金		513,513	1.2	957,572	2.2	981,322	2.4
為替換算調整勘定		281,429	0.7	321,376	0.6	386,042	0.9
自己株式		51,302	0.1	40,743	0.1	52,822	0.1
資本合計		4,294,385	10.5	5,990,718	14.0	5,470,414	13.3
負債、少数株主持分及び資本合計		40,879,153	100.0	42,912,503	100.0	41,090,582	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			24,927,677	100.0		26,383,744	100.0		49,585,043	100.0
売上原価			18,716,009	75.1		19,737,313	74.8		37,059,547	74.7
売上総利益			6,211,668	24.9		6,646,431	25.2		12,525,496	25.3
販売費及び一般管理 費	1		5,169,525	20.7		5,556,470	21.1		10,348,843	20.9
営業利益			1,042,143	4.2		1,089,961	4.1		2,176,653	4.4
営業外収益										
1. 受取利息		5,861			4,814			11,437		
2. 受取配当金		21,201			27,140			34,202		
3. 為替差益		163,445			-			158,035		
4. 持分法による投資 利益		30,575			22,985			59,380		
5. その他		45,100	266,182	1.0	39,903	94,842	0.4	80,272	343,326	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		62,108			47,305			111,300		
2. 為替差損		-			8,639			-		
3. 新株予約権付社債 発行費用		-			18,931			-		
4. その他		46,265	108,373	0.4	12,465	87,340	0.3	76,301	187,601	0.4
経常利益			1,199,952	4.8		1,097,463	4.2		2,332,378	4.7
特別利益										
1. 固定資産売却益		-			5			-		
2. 投資有価証券売却 益		116,513			172			116,813		
3. 貸倒引当金戻入益		52,130			2,969			39,122		
4. 持分変動益		-	168,643	0.7	-	3,146	0.0	9,774	165,709	0.3
特別損失										
1. 固定資産処分損		20,099			20,842			32,575		
2. 投資有価証券評価 損		-	20,099	0.1	-	20,842	0.1	1,000	33,575	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,348,496	5.4		1,079,767	4.1		2,464,512	5.0
法人税、住民税及 び事業税		271,641			584,394			793,871		
法人税等調整額		266,746	538,387	2.2	146,675	437,719	1.7	79,322	873,193	1.8
少数株主利益			4,978	0.0		10,753	0.0		11,299	0.0
中間(当期)純利益			805,131	3.2		631,295	2.4		1,580,020	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			189,236		189,236		189,236
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益					52		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			189,236		189,288		189,236
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,230,945		2,814,682		1,230,945
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		805,131		631,295		1,580,020	
2. 連結子会社増加に伴 う利益剰余金増加高		3,717		-		3,717	
3. 連結子会社除外に伴 う利益剰余金増加高		-	808,848	-	631,295	-	1,583,737
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		141,390		-	
2. 役員賞与		-	-	13,985	155,375	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,039,793		3,290,602		2,814,682

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,348,496	1,079,767	2,464,512
2. 減価償却費		1,232,426	1,078,802	2,565,377
3. 連結調整勘定償却額		154,408	-	154,408
4. 持分変動益		-	-	9,774
5. 賞与引当金の増加額		18,744	103,321	67,152
6. 役員退職給与引当金 の減少額		25,380	98,217	15,044
7. 退職給付引当金の増 加額		140,871	107,631	204,389
8. 受取利息及び受取配 当金		27,062	31,954	45,639
9. 支払利息		62,108	47,305	111,300
10. 投資有価証券評価損		-	-	1,000
11. 売上債権の減少額 (増加額)		606,577	1,724,415	392,924
12. たな卸資産の減少額 (増加額)		1,160,179	190,390	820,220
13. リース車両の増加額		157,921	328,447	507,880
14. 仕入債務の増加額 (減少額)		1,191,592	1,624,286	308,412
15. 未払消費税等の増加 額(減少額)		48,075	104,633	40,348
16. 前受金の減少額(増 加額)		-	231,227	486,506
17. 役員賞与の支払額		-	13,985	-
18. その他		740,681	75,662	281,289
小計		2,629,248	1,855,960	5,167,086
19. 利息及び配当金の受 取額		26,836	32,001	45,661
20. 利息の支払額		60,266	47,073	107,415
21. 法人税等の支払額		22,289	1,158,405	24,607
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		2,618,107	682,483	5,080,725

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 関係会社株式の取得 による支出		-	3,500	-
2. 有形固定資産の取得 による支出		753,235	518,926	1,225,519
3. 有形固定資産の売却 による収入		171,745	93,203	288,786
4. 投資有価証券の取得 による支出		4,959	3,920	9,733
5. 投資有価証券の売却 による収入		315,361	464	315,661
6. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による増加額		25,348	-	25,348
7. 短期貸付金の純減額		23,200	8,922	9,782
8. その他		1,672	464	7,810
投資活動によるキャッ シュ・フロー		224,212	423,293	587,865
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純減額		785,800	1,507,725	3,095,283
2. 長期借入れによる収 入		50,000	100,000	450,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		1,609,523	904,549	1,848,483
4. 新株予約権付社債の 発行による収入		-	1,981,069	-
5. 自己株式取得による 支出		897	199	2,417
6. 自己株式処分による 収入		-	12,830	-
7. 配当金の支払額		-	141,117	-
8. その他		7,679	12,807	5,290
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,338,541	446,884	4,490,893
現金及び現金同等物に 係る換算差額		9,479	890	22,397

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		100,552	188,584	20,430
現金及び現金同等物の 期首残高		1,443,548	1,458,837	1,443,548
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		35,719	-	35,719
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,544,100	1,270,253	1,458,837

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>大阪ニチユ(株)</p> <p>東京ニチユ(株)</p> <p>九州ニチユ(株)</p> <p>中国ニチユ(株)</p> <p>中部ニチユ(株)</p> <p>上海力至優又車製造有限公司</p> <p>当中間連結会計期間に新たに設立した力至優香港有限公司を連結の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度に非連結子会社であったニチユプラントサービス(株)と関連会社であったニチユ・茨城(株)を連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>(有)大伸商会</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社1社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>大阪ニチユ(株)</p> <p>東京ニチユ(株)</p> <p>九州ニチユ(株)</p> <p>中国ニチユ(株)</p> <p>中部ニチユ(株)</p> <p>上海力至優又車製造有限公司</p> <p>当中間連結会計期間に清算した浜松ニチユ(株)を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>大阪ニチユ(株)</p> <p>東京ニチユ(株)</p> <p>九州ニチユ(株)</p> <p>中国ニチユ(株)</p> <p>中部ニチユ(株)</p> <p>上海力至優又車製造有限公司</p> <p>当連結会計年度に新たに設立した力至優香港有限公司及び力至優又車(天津)有限公司を連結の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度に非連結子会社であったニチユプラントサービス(株)と関連会社であったニチユ・茨城(株)を連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>(有)大伸商会</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社の名称</p> <p>北関東ニチユ(株)</p> <p>東海ニチユ(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったニチユ・茨城(株)は当中間連結会計期間より連結子会社となったため、持分法適用会社より除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(有)大伸商会</p> <p>山梨ニチユ(株)</p> <p>持分法非適用とした理由</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社の名称</p> <p>北関東ニチユ(株)</p> <p>東海ニチユ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社の名称</p> <p>北関東ニチユ(株)</p> <p>東海ニチユ(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったニチユ・茨城(株)は当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法適用会社より除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(有)大伸商会</p> <p>山梨ニチユ(株)</p> <p>持分法非適用とした理由</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 当社及び国内連結子会社の中間決算日は9月30日に終了する6カ月間であり、中間連結会計期間との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHYU AUSTRALIA PTY.LTD.他8社の中間会計期間は6月30日に終了する6カ月間である。 中間連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を用いており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 当社及び国内連結子会社の中間決算日は9月30日に終了する6カ月間であり、中間連結会計期間との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHYU AUSTRALIA PTY.LTD.他9社の中間会計期間は6月30日に終了する6カ月間である。 中間連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を用いており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社及び国内連結子会社の事業年度は3月31日に終了する1年間であり、連結会計年度との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHYU AUSTRALIA PTY.LTD.他9社の事業年度は12月31日に終了する1年間である。 連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券で、時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法。 (ロ) たな卸資産 製品、商品及び仕掛品 当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに販売部品は総平均法による原価法。当社及び連結子会社が保有するその他の製品・商品及び仕掛品は個別法による原価法。但し、連結子会社が保有する修理用部品については、最終仕入原価法。 半製品 総平均法による原価法。 原材料 移動平均法による原価法又は総平均法による原価法。 貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) たな卸資産 製品、商品及び仕掛品 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券で、時価のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法。 (ロ) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																
<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 無形固定資産については定額法によっている。 在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>リース車両</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半期に支給される賞与見込額のうち、当中間連結会計期間の負担となる額を計上している。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	リース車両	2～4年	工具器具備品	2～10年	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の発行に伴う社債発行費は、支出時に全額費用としている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>リース車両</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上している。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	リース車両	2～4年	工具器具備品	2～10年
建物及び構築物	8～50年																	
機械装置及び運搬具	2～13年																	
リース車両	2～4年																	
工具器具備品	2～10年																	
建物及び構築物	8～50年																	
機械装置及び運搬具	2～13年																	
リース車両	2～4年																	
工具器具備品	2～10年																	

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。国内連結子会社7社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入し、国内連結子会社3社は、退職一時金制度を採用し、国内連結子会社2社は、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。各社それぞれの制度に基づき、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(二)役員退職給与引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上している。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>国内連結子会社7社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入し、国内連結子会社3社は、退職一時金制度を採用し、国内連結子会社2社は、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。各社それぞれの制度に基づき、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(二)役員退職給与引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっている。</p> <p>(9) 法人税・住民税及び事業税の計上 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期の利益処分において取崩すことを予定している固定資産圧縮積立金の額を課税所得に反映させている。</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より当社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税制度を適用している。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(9) 法人税・住民税及び事業税の計上 同左</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用している。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、固定資産に計上している「繰延税金資産」は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計期間末の投資その他の「その他」に含まれている「繰延税金資産」の金額は2,912,452千円である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>当中間連結会計期間より導入された外形標準課税制度により、法人事業税における外形標準課税部分18,937千円については、販売費及び一般管理費で計上している。その結果、当中間連結会計期間は従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18,937千円少なく計上されている。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末				当中間連結会計期間末				前連結会計年度末									
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,742,629千円				1 有形固定資産の減価償却累計額 26,818,626千円				1 有形固定資産の減価償却累計額 26,315,446千円									
2 担保提供資産とその対応債務				2 担保提供資産とその対応債務				2 担保提供資産とその対応債務									
区分	科目	工場財団 抵当 (千円)	その他 (千円)	区分	科目	工場財団 抵当 (千円)	その他 (千円)	区分	科目	工場財団 抵当 (千円)	その他 (千円)						
担保提供資産	建物及び構築物	1,260,396	107,630	担保提供資産	建物及び構築物	1,178,095	101,798	担保提供資産	建物及び構築物	1,211,107	105,130						
	機械装置及び運搬具	1,930,417	919		担保提供資産	機械装置及び運搬具	1,696,922		758	担保提供資産	機械装置及び運搬具	1,749,872	831				
	工具器具備品	150	-			担保提供資産	工具器具備品		150		-	担保提供資産	工具器具備品	150	-		
	土地	590	590,634				担保提供資産		土地		590		590,634	担保提供資産	土地	590	590,634
	計	3,191,553	699,183						担保提供資産		計		2,875,757		693,190	担保提供資産	計
対応債務	短期借入金	678,600	53,920	対応債務	短期借入金	908,000	44,920	対応債務		短期借入金	666,000	50,920					
	長期借入金	2,031,900	1,386,620		対応債務	長期借入金	1,686,500		1,341,700	対応債務	長期借入金	1,995,500	1,362,660				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。		1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。		1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。	
給料賃金	1,668,492千円	給料賃金	1,711,867千円	給料賃金	3,407,348千円
賞与引当金繰入額	357,306千円	賞与引当金繰入額	430,343千円	賞与引当金繰入額	379,760千円
退職給付費用	259,107千円	退職給付費用	264,553千円	退職給付費用	501,526千円
役員退職給与引当金繰入額	10,336千円	役員退職給与引当金繰入額	22,958千円	役員退職給与引当金繰入額	20,673千円
減価償却費	133,892千円	減価償却費	121,351千円	減価償却費	268,547千円
研究開発費	415,925千円	研究開発費	415,130千円	研究開発費	848,370千円
				連結調整勘定償却額	154,408千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,544,100千円	現金及び預金勘定	1,270,253千円	現金及び預金勘定	1,458,837千円
現金及び現金同等物	1,544,100千円	現金及び現金同等物	1,270,253千円	現金及び現金同等物	1,458,837千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間				前連結会計年度									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)		
取得価額相当額	3,187	296,953	64,722	364,862	取得価額相当額	3,187	203,427	79,993	286,607	取得価額相当額	3,187	224,479	69,246	296,912
減価償却累計額相当額	1,129	180,867	20,882	202,878	減価償却累計額相当額	1,926	118,407	36,254	156,587	減価償却累計額相当額	1,527	140,689	27,952	170,168
中間期末残高相当額	2,058	116,086	43,840	161,984	中間期末残高相当額	1,261	85,020	43,739	130,020	期末残高相当額	1,660	83,790	41,294	126,744
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左				同左				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額									
1年以内	67,222千円			1年以内	56,638千円			1年以内	55,353千円					
1年超	94,762千円			1年超	73,382千円			1年超	71,391千円					
合計	161,984千円			合計	130,020千円			合計	126,744千円					
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左				同左				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額									
支払リース料	41,216千円			支払リース料	31,816千円			支払リース料	78,248千円					
減価償却費相当額	41,216千円			減価償却費相当額	31,816千円			減価償却費相当額	78,248千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左				同左									

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
2. 貸手側	2. 貸手側	2. 貸手側
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
リース車 両 (千円)	リース車 両 (千円)	リース車 両 (千円)
取得価額 2,286,523	取得価額 1,729,218	取得価額 2,051,566
減価償却 累計額 1,611,045	減価償却 累計額 1,000,007	減価償却 累計額 1,402,542
中間期末 残高 675,478	中間期末 残高 729,211	期末残高 649,024
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 572,610千円	1年以内 467,275千円	1年以内 520,463千円
1年超 682,679千円	1年超 660,986千円	1年超 641,619千円
合計 1,255,289千円	合計 1,128,261千円	合計 1,162,082千円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 397,975千円	受取リース料 288,289千円	受取リース料 726,225千円
減価償却費 174,491千円	減価償却費 162,533千円	減価償却費 368,129千円
受取利息相当額 45,217千円	受取利息相当額 31,583千円	受取利息相当額 79,380千円
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	2,551,603	3,398,769	847,166

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	61,294	

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	2,561,097	4,133,244	1,572,147

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,294	

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1．時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末（平成16年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
其他有価証券 株式	2,556,378	4,166,178	1,609,800

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末（平成16年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
其他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	60,294	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。また、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引についても注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	産業車両部門(千円)	物流システム部門(千円)	その他部門(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,040,754	3,979,687	907,236	24,927,677	-	24,927,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	20,040,754	3,979,687	907,236	24,927,677	(-)	24,927,677
営業費用	17,514,180	4,074,308	919,276	22,507,764	1,377,770	23,885,534
営業利益又は営業損失()	2,526,574	94,621	12,040	2,419,913	(1,377,770)	1,042,143

(注) 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等・同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(1,377,770千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	産業車両部門 （千円）	物流システム部門 （千円）	その他部門 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,219,784	4,018,522	1,145,438	26,383,744	-	26,383,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	21,219,784	4,018,522	1,145,438	26,383,744	(-)	26,383,744
営業費用	18,878,431	4,236,700	1,117,487	24,232,618	1,061,165	25,293,783
営業利益又は営業損失 ()	2,341,353	218,178	27,951	2,151,126	(1,061,165)	1,089,961

(注) 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等・同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用（1,061,165千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	産業車両部門 （千円）	物流システム部門 （千円）	その他部門 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,054,349	7,654,399	1,876,295	49,585,043	-	49,585,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	40,054,349	7,654,399	1,876,295	49,585,043	(-)	49,585,043
営業費用	35,634,226	7,744,534	1,888,903	45,267,663	2,140,727	47,408,390
営業利益又は営業損失 ()	4,420,123	90,135	12,608	4,317,380	(2,140,727)	2,176,653

(注) 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等・同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(2,140,727千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
・ 海外売上高 (千円)	2,577,972	2,746,620	5,170,035
・ 連結売上高 (千円)	24,927,677	26,383,744	49,585,043
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.3	10.4	10.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしていない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	121円48銭	1株当たり純資産額	169円21銭	1株当たり純資産額	154円37銭
1株当たり中間純利益金額	22円77銭	1株当たり中間純利益金額	17円85銭	1株当たり当期純利益金額	44円30銭
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	17円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p>					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	805,131	631,295	1,580,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	13,985
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	-	(13,985)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	805,131	631,295	1,566,035
期中平均株式数(千株)	35,353	35,373	35,350
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	77	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 228,000株	新株引受権付社債(新株引受権の残高20,000百万円)。なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	

(2) 【その他】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月25日

日本輸送機株式会社

取締役社長 宮川 良男 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印
関与社員

関与社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		144,844		110,931		124,071	
受取手形		2,173,920		2,458,617		2,151,623	
売掛金		11,930,595		14,235,268		12,692,694	
たな卸資産		1,427,871		1,887,795		1,652,655	
短期貸付金		6,032,291		4,768,695		5,373,609	
その他		1,654,873		1,755,425		1,719,168	
貸倒引当金		2,482,000		2,449,000		2,351,000	
流動資産合計			20,882,394 54.5		22,767,731 57.6		21,362,820 55.3
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	2,881,190		2,680,592		2,770,065	
機械及び装置	2	2,205,713		1,931,122		2,004,605	
その他	2	2,342,942		2,285,165		2,263,185	
有形固定資産合計		7,429,845	(19.4)	6,896,879	(17.5)	7,037,855	(18.2)
無形固定資産		5,627	(0.0)	4,732	(0.0)	5,205	(0.0)
投資その他の資産							
投資有価証券		4,107,753		4,691,429		4,845,963	
長期貸付金		3,037,811		2,243,997		2,624,292	
繰延税金資産		2,002,291		1,994,387		1,811,373	
その他		890,516		922,993		929,249	
貸倒引当金		6,600		6,600		6,600	
投資その他の資産合計		10,031,771	(26.1)	9,846,206	(24.9)	10,204,277	(26.5)
固定資産合計			17,467,243 45.5		16,747,817 42.4		17,247,337 44.7
資産合計			38,349,637 100.0		39,515,548 100.0		38,610,157 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,135,270		2,444,569		2,231,274	
買掛金		5,964,377		7,723,411		6,713,300	
短期借入金	2	9,552,400		5,565,400		7,296,600	
未払法人税等		593,660		491,498		1,010,469	
賞与引当金		404,000		552,000		482,000	
その他		1,928,676		2,203,816		1,896,537	
流動負債合計		20,578,383	53.7	18,980,694	48.0	19,630,180	50.9
固定負債							
新株予約権付社債		-		2,000,000		-	
長期借入金	2	4,911,900		4,586,500		5,135,500	
退職給付引当金		5,894,431		6,053,610		5,969,919	
役員退職給与引当金		164,962		77,081		175,298	
長期預り金		3,000		3,000		3,000	
固定負債合計		10,974,293	28.6	12,720,191	32.2	11,283,717	29.2
負債合計		31,552,676	82.3	31,700,885	80.2	30,913,897	80.1
(資本の部)							
資本金		1,780,000	4.6	1,780,000	4.5	1,780,000	4.6
資本剰余金							
資本準備金		189,236		189,236		189,236	
自己株式処分差益		-		52		-	
資本剰余金合計		189,236	0.5	189,288	0.5	189,236	0.5
利益剰余金							
利益準備金		440,730		440,730		440,730	
任意積立金		663,032		646,089		663,032	
中間(当期)未処分利益		3,284,805		3,905,173		3,761,488	
利益剰余金合計		4,388,567	11.4	4,991,992	12.6	4,865,250	12.6
その他有価証券評価差額金		489,960	1.3	893,626	2.3	914,096	2.3
自己株式		50,802	0.1	40,243	0.1	52,322	0.1
資本合計		6,796,961	17.7	7,814,663	19.8	7,696,260	19.9
負債資本合計		38,349,637	100.0	39,515,548	100.0	38,610,157	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,884,810	100.0		18,246,118	100.0		32,146,845	100.0
売上原価	1		12,569,547	79.1		14,003,126	76.7		25,226,087	78.5
売上総利益			3,315,263	20.9		4,242,992	23.3		6,920,758	21.5
販売費及び一般管理費	1		3,405,367	21.5		3,577,579	19.6		6,259,520	19.4
営業利益又は営業損失()			90,104	0.6		665,413	3.7		661,238	2.1
営業外収益	2		124,538	0.8		174,393	0.9		233,507	0.7
営業外費用	3		97,642	0.6		68,169	0.4		152,479	0.5
経常利益又は経常損失()			63,208	0.4		771,637	4.2		742,266	2.3
特別利益	4		116,513	0.7		4	0.0		116,513	0.4
特別損失	5		13,471	0.1		211,406	1.1		57,123	0.2
税引前中間(当期)純利益			39,834	0.2		560,235	3.1		801,656	2.5
法人税・住民税及び事業税		34,992			439,858			446,711		
法人税等調整額		12,233	22,759	0.1	161,740	278,118	1.6	138,813	307,898	1.0
中間(当期)純利益			17,075	0.1		282,117	1.5		493,758	1.5
前期繰越利益			3,267,730			3,623,056			3,267,730	
中間(当期)未処分利益			3,284,805			3,905,173			3,761,488	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法、その他は個別法による原価法</p> <p>商品 個別法による原価法</p> <p>半製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 フォークリフトは総平均法による原価法、その他は個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法又は総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>										
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産については定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産については定額法によっている。</p>	建物	8～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	2～7年	工具器具備品	2～10年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	10～45年											
機械及び装置	11年											
車両及び運搬具	2～7年											
工具器具備品	2～10年											
	<p>3. 繰延資産の処理の方法</p> <p>社債発行費 社債の発行に伴う社債発行費は、支出時に全額費用としている。</p>											

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半期に支給される賞与見込額のうち、当中間期の負担となる額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当期の負担となる額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。ただし、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算時の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額(未予約のものに限る)の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。 <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>8. 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、預り消費税等と仮払消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に計上している。</p>	<p>8. 消費税等の会計処理の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>8. 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9. 法人税・住民税及び事業税の計上 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期の利益処分において取崩すことを予定している固定資産圧縮積立金の額を課税所得に反映させている。	9. 法人税・住民税及び事業税の計上 同左	
10. 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。	10. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	10. 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
従来、固定資産に計上している「繰延税金資産」は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間期末の投資その他の資産の「その他」に含まれている「繰延税金資産」の金額は2,187,870千円である。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	当中間会計期間より導入された外形標準課税制度により、法人事業税における外形標準課税部分18,937千円については、販売費及び一般管理費で計上している。その結果、当中間会計期間は従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18,937千円少なく計上されている。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	13,752,758千円	14,548,388千円	14,191,575千円
2 担保提供資産			
(イ)工場財団			
建物	1,260,396千円	1,178,095千円	1,211,107千円
機械及び装置	1,930,417千円	1,696,922千円	1,749,872千円
その他の有形固定資産	740千円	740千円	740千円
合計	3,191,553千円	2,875,757千円	2,961,719千円
対応債務			
短期借入金	678,600千円	908,000千円	666,000千円
長期借入金	2,031,900千円	1,686,500千円	1,995,500千円
(ロ)工場財団以外のもの			
土地	11,240千円	11,240千円	11,240千円
対応債務			
長期借入金	1,300,000千円	1,300,000千円	1,300,000千円
3 偶発債務			
(イ)関係会社の金融機関借入金等につき債務保証しているもの。	NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD. 54,071千円 (AUD 718千)	NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD. 71,036千円 (AUD892千)	NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD. 53,886千円 (AUD676千)
	上海力至優叉車製造有限公司 140,975千円 (USD 660千) (CNY 5,000千)	上海力至優叉車製造有限公司 58,960千円 (USD410千) (CNY1,000千)	上海力至優叉車製造有限公司 75,308千円 (USD410千) (CNY2,500千)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	501,971千円	414,409千円	1,021,522千円
無形固定資産	496千円	473千円	991千円
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	53,581千円	受取利息 45,774千円	受取利息 104,576千円
固定資産賃貸料	38,219千円	固定資産賃貸料 37,492千円	固定資産賃貸料 75,749千円
		為替差益 48,379千円	
3 営業外費用の主要項目			
支払利息	55,079千円	支払利息 43,663千円	支払利息 98,896千円
為替差損	38,436千円	新株予約権付社債 発行費用 18,931千円	為替差損 47,921千円
4 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却 益	116,513千円		投資有価証券売却 益 116,513千円
5 特別損失の主要項目			
固定資産処分損	10,255千円	固定資産処分損 7,856千円	関係会社株式評価 損 42,291千円
		関係会社株式評価 損 203,550千円	固定資産処分損 13,832千円
			投資有価証券評価 損 1,000千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定 資産 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">240,898</td> <td style="text-align: right;">47,788</td> <td style="text-align: right;">288,686</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">157,799</td> <td style="text-align: right;">15,322</td> <td style="text-align: right;">173,121</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td style="text-align: right;">83,099</td> <td style="text-align: right;">32,466</td> <td style="text-align: right;">115,565</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	240,898	47,788	288,686	減価償却 累計額相 当額	157,799	15,322	173,121	中間期末 残高相当 額	83,099	32,466	115,565	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定 資産 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">149,694</td> <td style="text-align: right;">63,059</td> <td style="text-align: right;">212,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">90,130</td> <td style="text-align: right;">26,888</td> <td style="text-align: right;">117,018</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td style="text-align: right;">59,564</td> <td style="text-align: right;">36,171</td> <td style="text-align: right;">95,735</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	149,694	63,059	212,753	減価償却 累計額相 当額	90,130	26,888	117,018	中間期末 残高相当 額	59,564	36,171	95,735	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定 資産 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">174,094</td> <td style="text-align: right;">52,312</td> <td style="text-align: right;">226,406</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">117,794</td> <td style="text-align: right;">20,489</td> <td style="text-align: right;">138,283</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">56,300</td> <td style="text-align: right;">31,823</td> <td style="text-align: right;">88,123</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	174,094	52,312	226,406	減価償却 累計額相 当額	117,794	20,489	138,283	期末残高 相当額	56,300	31,823	88,123
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	240,898	47,788	288,686																																															
減価償却 累計額相 当額	157,799	15,322	173,121																																															
中間期末 残高相当 額	83,099	32,466	115,565																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	149,694	63,059	212,753																																															
減価償却 累計額相 当額	90,130	26,888	117,018																																															
中間期末 残高相当 額	59,564	36,171	95,735																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	174,094	52,312	226,406																																															
減価償却 累計額相 当額	117,794	20,489	138,283																																															
期末残高 相当額	56,300	31,823	88,123																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,565千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,857千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	51,964千円	1年超	63,601千円	合計	115,565千円	支払リース料	32,857千円	減価償却費相当額	32,857千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,735千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,132千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	41,482千円	1年超	54,253千円	合計	95,735千円	支払リース料	24,132千円	減価償却費相当額	24,132千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,582千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,123千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,092千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	40,541千円	1年超	47,582千円	合計	88,123千円	支払リース料	62,092千円	減価償却費相当額	62,092千円																		
1年以内	51,964千円																																																	
1年超	63,601千円																																																	
合計	115,565千円																																																	
支払リース料	32,857千円																																																	
減価償却費相当額	32,857千円																																																	
1年以内	41,482千円																																																	
1年超	54,253千円																																																	
合計	95,735千円																																																	
支払リース料	24,132千円																																																	
減価償却費相当額	24,132千円																																																	
1年以内	40,541千円																																																	
1年超	47,582千円																																																	
合計	88,123千円																																																	
支払リース料	62,092千円																																																	
減価償却費相当額	62,092千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 192円25銭 1株当たり中間純利益金額 0円48銭	1株当たり純資産額 220円72銭 1株当たり中間純利益金額 7円97銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円96銭	1株当たり純資産額 217円34銭 1株当たり当期純利益金額 13円57銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	17,075	282,117	493,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	13,985
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(13,985)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	17,075	282,117	479,773
期中平均株式数(千株)	35,355	35,375	35,352
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	77	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 228,000株	新株引受権付社債(新株引受権の残高20,000百万円)。 なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	

(2)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年7月1日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年8月31日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号（本邦以外の地域における新株予約権付社債券の売出し）の規定に基づく臨時報告書である。

(4) 臨時報告書（平成16年8月31日提出）の訂正報告書

平成16年9月1日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書（平成16年8月31日提出）の訂正報告書

平成16年9月7日近畿財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書（第103期）の訂正報告書

平成16年12月1日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。